

第 6 期 決算報告総括書

商 号	一般社団法人 防災活動支援センター
代表者名	伊藤 創平
所在地	高知県高知市曙町1丁目17-8

自	令和	2年	4月	1日
至	令和	3年	3月	31日

目 次

1. 財務諸表

- | | |
|---------------|------------------|
| (1) 財務諸表(表紙) | (4) 正味財産増減計算書内訳表 |
| (2) 貸借対照表 | (5) 財産目録 |
| (3) 正味財産増減計算書 | |

2. 勘定科目内訳明細書

3. 減価償却内訳明細書

- (1) 固定資産減価償却内訳明細書

4. 税務申告書

- | | |
|-----------------------------|---------------------------------------|
| (1) 確定申告の税額計算報告書 | (5) 法人事業概況説明書 |
| (2) 次期中間申告税額の試算表 | (6) 地方税申告書 |
| (3) 法人税申告書 | (7) 都道府県税・事業税・地方法人特別税・市町村民税の電子申告完了報告書 |
| (4) 法人税・地方法人税・消費税の電子申告完了報告書 | |

作成支援 認定経営革新等支援機関 清藤会計事務所

〒781-8004	高知市新田町20番30号
T E L	088-831-3918
F A X	088-831-3929

財 務 諸 表

自：令和 2年 4月 1日
至：令和 3年 3月31日

〒780-8072
高知県高知市曙町1丁目17-8

一般社団法人 防災活動支援センター

代表理事 伊藤 創平

貸借対照表

令和 3年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,290,425	33,192	1,257,233
未収金	771,100	920,820	△ 149,720
流動資産合計	2,061,525	954,012	1,107,513
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3)その他固定資産			
ソフトウェア	295,000	0	295,000
その他固定資産合計	295,000	0	295,000
固定資産合計	295,000	0	295,000
資産合計	2,356,525	954,012	1,402,513
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	176,035	176,035	0
未払法人税等	80,500	80,500	0
預り金	10,800	32,400	△ 21,600
流動負債合計	267,335	288,935	△ 21,600
2. 固定負債			
長期借入金	2,909,232	1,449,232	1,460,000
固定負債合計	2,909,232	1,449,232	1,460,000
負債合計	3,176,567	1,738,167	1,438,400
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	△ 820,042	△ 784,155	△ 35,887
正味財産合計	△ 820,042	△ 784,155	△ 35,887
負債及び正味財産合計	2,356,525	954,012	1,402,513

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日 から令和 3年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
事業収益	271,480	920,820	△ 649,340
雑収益			
受取利息	9	0	9
雑収益	2,000,000	0	2,000,000
雑収益計	2,000,009	0	2,000,009
経常収益計	2,271,489	920,820	1,350,669
(2) 経常費用			
事業費			
外注費	129,950	0	129,950
給料手当	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
旅費交通費	17,210	46,232	△ 29,022
広告宣伝費	0	0	0
通信運搬費	3,634	3,424	210
販売促進費	0	0	0
減価償却費	5,000	0	5,000
消耗品費	541,544	330,840	210,704
修繕費	0	0	0
光熱水料費	0	0	0
接待交際費	46,911	105,256	△ 58,345
新聞図書費	43,207	66,376	△ 23,169
租税公課	41,000	0	41,000
雑費	66,420	19,426	46,994
事業費計	894,876	571,554	323,322
管理費			
役員報酬	1,200,000	1,000,000	200,000
地代家賃	0	0	0
支払手数料	132,000	129,600	2,400
管理費計	1,332,000	1,129,600	202,400
経常費用計	2,226,876	1,701,154	525,722
評価損益等調整前当期経常増減額	44,613	△ 780,334	824,947
当期経常増減額	44,613	△ 780,334	824,947
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	44,613	△ 780,334	824,947
法人税、住民税及び事業税	80,500	80,500	0
当期一般正味財産増減額	△ 35,887	△ 860,834	824,947
一般正味財産期首残高	△ 784,155	76,679	△ 860,834
一般正味財産期末残高	△ 820,042	△ 784,155	△ 35,887
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 820,042	△ 784,155	△ 35,887

正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日 から令和 3年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	決算額	公益目的事業会計	収益事業等会計
		(公益)・	(収益)・防災活動支援
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
事業収益	271,480	0	271,480
雑収益			
受取利息	9	0	9
雑収益	2,000,000	0	2,000,000
雑収益計	2,000,009	0	2,000,009
経常収益計	2,271,489	0	2,271,489
(2) 経常費用			
事業費			
外注費	129,950	0	129,950
給料手当	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
旅費交通費	17,210	0	17,210
広告宣伝費	0	0	0
通信運搬費	3,634	0	3,634
販売促進費	0	0	0
減価償却費	5,000	0	5,000
消耗品費	541,544	0	541,544
修繕費	0	0	0
光熱水料費	0	0	0
接待交際費	46,911	0	46,911
新聞図書費	43,207	0	43,207
租税公課	41,000	0	41,000
雑費	66,420	0	66,420
事業費計	894,876	0	894,876
管理費			
役員報酬	1,200,000	0	1,200,000
地代家賃	0	0	0
支払手数料	132,000	0	132,000
管理費計	1,332,000	0	1,332,000
経常費用計	2,226,876	0	2,226,876
評価損益等調整前当期経常増減額	44,613	0	44,613
当期経常増減額	44,613	0	44,613
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	44,613	0	44,613
法人税、住民税及び事業税	80,500	0	80,500
当期一般正味財産増減額	△ 35,887	0	△ 35,887

財 産 目 録

令和 3年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	26,342
	普通預金	四国銀行よさこい咲都支店	運転資金として	1,264,083
	未収金	高知大学	防災研修未収分	440,000
		須崎市	防災推進事業受託料未収分	331,100
流動資産合計				2,061,525
(固定資産)				
基本財産				
特定資産				
その他固定資産	ソフトウェア		ホームページ作成	295,000
固定資産合計				295,000
資産合計				2,356,525
(流動負債)				
	未払費用	伊藤 創平他	給与未払	176,035
	預り金	高知税務署	源泉所得税	10,800
	未払法人税等	高知県中央西県税事務所		20,500
		高知市役所		60,000
流動負債合計				267,335
(固定負債)				
	長期借入金	伊藤 創平	代表者より借入	2,909,232
固定負債合計				2,909,232
負債合計				3,176,567
正味財産				△ 820,042

第6期

勘定科目内訳明細書

令和2年4月1日から

令和3年3月31日まで

1. 預貯金等の内訳書
2. 売掛金（未収入金）の内訳書
3. 仮払金／貸付金及び受取利息の内訳書
4. 買掛金（未払金・未払費用）の内訳書
5. 仮受金／源泉所得税預り金の内訳書
6. 借入金及び支払利子の内訳書
7. 役員給与等の内訳書
8. 雑益、雑損失等の内訳書

一般社団法人 防災活動支援センター

買掛金（未払金・未払費用）の内訳書

商号：一般社団法人 防災活動支援センター

⑨

令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月31日

P- 1

科 目	相 手 先		期 末 現 在 高	摘 要
	名 称（氏名）	所 在 地（住所）		
未払費用	伊藤 創平	高知市曙町1-17-8	142,535	
	折中 新	高知市横山町12-16-205	33,500	
未払費用 計			176,035	
5 未払法人税等	中央西県税事務所	高知市丸ノ内1-7-52	20,500	法人県民税
	高知市役所	高知市本町5-1-45	60,000	法人市民税
未払法人税等 計			80,500	
△				
10				
15				
20				
計			256,535	

(注) 配当金又は法人税法第2条第15号に規定する役員に対する賞与（使用人兼務役員に対する使用人職務分の賞与を除きます。）のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未払配当金	支払確定年月日	期 末 現 在 高	未払役員賞与	支払確定年月日	期 末 現 在 高
	・ ・	円		・ ・	円
	・ ・			・ ・	

雑益、雑損失等の内訳書

商号：一般社団法人 防災活動支援センター

⑬

令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月31日

P- 1

科 目	取引の内容	相 手 先		金 額
		名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)	
雑 収 益	持続化給付金	持続化給付金事務局	東京都千代田区霞が関1-3-1	2,000,000
	雑収益 計			2,000,000
雑 益 等				
	計			2,000,000
	雑 損 失 等			
計				

少額減価償却資産内訳明細書

令和 2年 4月 1日 ~ 令和 3年 3月31日

商号：一般社団法人 防災活動支援センター

P- 1

印刷：令和 3年 5月26日(14:45)

【取得年月日順】 【自社資産】

(単位：円)

行	固定資産コード	名称 構造・細目	単位 数量	取得年月日 事業供用日	取得価額	償却資産 申告先	摘要
1	0012160001	パソコン 事務・通信機器電子計算機(パソコン)	台 1	平成31年 4月 6日 平成31年 4月 6日	241,860	対象	
2	0012160002	タブレット 事務・通信機器タブレット	台 1	令和 2年 9月 4日 令和 2年 9月 4日	167,640	対象	
3	0012160003	ルーフボックス 前掲のもの以外ルーフボックス	式 1	令和 3年 1月22日 令和 3年 1月22日	100,867	対象	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							

確定申告の税額計算報告書

(第 6期：令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月31日)

一般社団法人 防災活動支援センター 殿

清藤会計事務所

貴社の当事業年度の申告税額（消費税等・法人税等・地方税）についてご報告申し上げます。

	消費税等	法人税等・地方税	合計
この申告により納付する税額	円	80,500 ^円	80,500 ^円
この申告により還付される税額		0	0

1. 消費税等

納期限：

税目	当課税期間の税額	中間納税額	申告税額
消費税・地方消費税	円	円	円

2. 法人税・地方法人税

納期限：令和 3年 5月31日(月)

税目	年税額	中間納税額	申告税額	還付の内訳		繰戻還付請求税額
				所得税額等	中間納税額	
法人税	円 0	円 0	円 0	円	円	円
地方法人税	0	0	0			

法人税の課税標準（所得金額）：

0円

3. 地方税（都道府県民税、事業税、特別法人事業税及び市町村民税）

納期限：令和 3年 5月31日(月)

税目	年税額	既に納付確定した額	納付すべき額	見込納付額	差引税額	今回納付税額
都道府県税	都道府県民税	円 20,500	円	円 20,500	円	円 20,500
	（法人税割）	0		0		
	（均等割）	20,500		20,500		20,500
	事業税	0		0		
	（内、外形標準） （課税・収入割分）					
	特別法人事業税	0		0		0
事業税・特別 法人事業税計	0		0		0	
都道府県税合計	20,500		20,500		20,500	20,500
市町村民税	市町村民税	60,000		60,000		60,000
	（法人税割）	0		0		
	（均等割）	60,000		60,000		60,000
地方税合計	80,500		80,500		80,500	80,500

(注1) 都道府県民税・市町村民税の「納付すべき額」「差引税額」は、全都道府県（市町村）を「相殺表示」に統一して金額を表示しています。

(注2) 都道府県民税・市町村民税の「見込納付額」は、均等割額、法人税割額の順に充当しています。

4. 当事務所からのご連絡

--

以上

次期中間申告税額の試算表

(第 7期：令和 3年 4月 1日～令和 4年 3月 31日)

一般社団法人 防災活動支援センター 殿

清藤会計事務所

当事業年度（令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月 31日）の法人税等及び消費税等の申告計算結果に基づき、貴社の次期中間申告税額を試算いたしました。その結果、次期中間申告税額は、法人税等と消費税等を合わせて 0円となります。

なお、法人税等と消費税等の内訳は、以下のとおりです。

納 期 限		中間申告		合 計
法 人 税 等	法 人 税 ①	0		0
	地 方 法 人 税 ②	0		0
	事 業 税 ③	0		0
	特別法人事業税 ④	0		0
	都道府県民税 ⑤	0		0
	小計(③+④+⑤) ⑥	0		0
	市 町 村 民 税 ⑦	0		0
消 費 税 等	消 費 税 ⑧			
	地 方 消 費 税 ⑨			
	小計(⑧+⑨) ⑩			
計 (①+②+⑥+⑦+⑩) ⑪	0		0	

(注) 当事業年度の申告計算実績を基礎として試算した結果、法人税の次期中間申告税額はありませんでした。
また、地方税の次期中間申告税額の試算は、法人税の次期中間申告税額がある場合にのみ行います。
したがって、次期は、法人税だけでなく、地方税の中間申告税額もありません。

当事務所からのご連絡

令和 年 月 日
高知 税務署 長 殿

納税地 高知市曙町1丁目17-8
電話(090)6245-6498

法人名 一般社団法人 防災活動支援センター

法人番号 6490005006450

代表者 伊藤 創平

住所 高知市曙町1丁目17-8

青色申告 一連番号

整理番号 00581941

事業年度(至)

売上金額

申告年月日

法人税 中間 期限後 修正 地方 期限後 修正

平成・令和 2 年 4 月 1 日 事業年度分の法人税 確定 申告書

課税事業年度分の地方法人税 確定 申告書

令和 3 年 3 月 31 日 (中間申告の場合)

翌年以降送付要否 適用細書提出の有無 税理士法第30条の書面提出有 税理士法第33条の2の書面提出有

所得金額又は欠損金額 (別表四「48」の①)	1	十位	百万	千	円
法人税額 (53)+(54)+(55)	2				0
法人税額の特別控除額 (別表六(六)「4」)	3				
差引法人税額 (2)-(3)	4				0
連結納税の承認を取り消された場合等における既に控除された法人税額の特別控除額の加算額	5				
課税土地譲渡利益金額 (別表三(二)「24」+別表三(二)の二「25」+別表三(三)「20」)	6			0	0
同上に対する税額 (22)+(23)+(24)	7				
課税留保金額 (別表三(一)「4」)	8			0	0
同上に対する税額 (別表三(一)「8」)	9				
法人税額計 (4)+(5)+(7)+(9)	10				0
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	12				
控除税額 (10)-(11)-(12)-(13)	13				0
中間申告分の法人税額	15				0
差引確定法人税額 (14)-(15)	16				0
課税標準の法人税額 (33)+(34)	35			0	0
地方法人税額 (58)	36				0
課税留保金額に係る地方法人税額 (59)	37				
所得地方法人税額 (36)+(37)	38				0
外国税額の控除額 (別表六(二)「50」)	40				
差引地方法人税額 (38)-(39)-(40)-(41)	42				0
中間申告分の地方法人税額	43				0
差引確定地方法人税額 (42)-(43)	44				0
この申告による還付金額 (43)-(42)	45				
この申告前の所得金額に課税する法人税額 (63)	46				
この申告前の課税留保金額に課税する法人税額 (69)	47				
この申告前の課税標準法人税額 (70)	48			0	0
この申告により納付すべき地方法人税額 (74)	49				0
剰余金・利益の配当(剰余金の分配)の金額					
残余財産の最後の分配又は引渡しの日					
還付を受ける機関等		銀行	本店・支店	郵便局名等	
		金庫・組合	出張所	預金	
		農協・漁協	本所・支所		
口座番号		ゆうちょ納付の貯金記号番号			

TKC
06015529
0525043

税理士 清藤 智彦
署名押印

別表一
各事業年度の所得に係る申告書
内国法人の分の申告書
以後各事業年度等分

法人税額の計算							
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 (1)と800万円× $\frac{12}{12}$ のうち少ない金額	50	0	(50)の15%又は 19% 相当額	53	0		
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 (1)-10億円× $\frac{12}{12}$	51		(51)の22%相当額	54			
その他の所得金額 (1)-(50)-(51)	52	0	(52)の 19% 又は23.2%相当額	55	0		
地方法人税額の計算							
所得の金額に対する法人税額 (33)	56	0	(56)の 4.4% 又は10.3%相当額	58	0		
課税留保金額に対する法人税額 (34)	57		(57)の4.4%又は10.3%相当額	59			
この申告が修正申告である場合の計算							
法人税額の計算	この申告前の	所得金額又は欠損金額	60	地方の法人税額の計算	この申告前の	所得の金額に対する法人税額	68
		課税土地譲渡利益金額	61			課税留保金額に対する法人税額	69
		課税留保金額	62			課税標準法人税額 (68)+(69)	70
		法人税額	63			確定地方法人税額	71
		還付金額	64		外	中間還付額	72
		この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 (16)-(63)若しくは((16)+(64))又は((64)-(28))	65		外	欠損金の繰戻しによる還付金額	73
この申告前の	欠損金又は災害損失金等の当期控除額	66		この申告により納付すべき地方法人税額 (44)-(71)若しくは((44)+(72)+(73))又は(((72)-(45))+((73)-(45の外書)))	74		
	翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	67					

所得の金額の計算に関する明細書

事業年度 2・4・1 3・3・31 法人名 一般社団法人 防災活動支援センター

別表四 令二・四・一以後終了事業年度分

区 分	①	総 額		処 分			
		留 保	社 外 流 出	留 保	社 外 流 出		
		②	③				
当期利益又は当期欠損の額	1	△	35,887	△	35,887	配 当 その他	
加							
損金経理をした法人税及び地方法人税 (附帯税を除く。)	2						
損金経理をした道府県民税及び市町村民税	3						
損金経理をした納税充当金	4		80,500		80,500		
損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、 加算金、延滞金(延滞分を除く。)及び過怠税	5					その他	
減価償却の償却超過額	6						
役員給与の損金不算入額	7					その他	
交際費等の損金不算入額	8					その他	
	9						
	10						
小 計	11		80,500		80,500		
減							
減価償却超過額の当期認容額	12						
納税充当金から支出した事業税等の金額	13						
受取配当等の益金不算入額 (別表八(一)「13」又は「26」)	14					※	
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額 (別表八(二)「26」)	15					※	
受贈益の益金不算入額	16					※	
適格現物分配に係る益金不算入額	17					※	
法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額	18						
所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等	19					※	
	20						
小 計	21					外 ※	
仮 計 (1)+(11)-(21)	22		44,613		44,613	外 ※	0
関連者等に係る支払利子等又は対象税支払利子等の損金不算入額 (別表十七(二)「24」若しくは「20」又は別表十七(二)の五「27」若しくは「32」)	23					その他	
超過利子額の損金算入額 (別表十七(二)の三「10」)	24	△				※	△
仮 計 (22)から(24)までの計	25		44,613		44,613	外 ※	0
被合併法人等の最終の事業年度の欠損金の損金算入額	26	△				※	△
寄附金の損金不算入額 (別表十四(二)「24」又は「40」)	27					その他	
沖縄の認定法人又は国家戦略特別区域における指定法人の所得の特別控除額 (別表十一(一)「9」若しくは「13」又は別表十二(二)「8」)	28	△				※	△
法人税額から控除される所得税額 (別表六(一)「6」の①)	29					その他	
税額控除の対象となる外国法人税の額 (別表六(二)「7」)	30					その他	
分岐調整外損税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額相当額 (別表六(五)「5」の②+別表十七(三)の十二「1」)	31					その他	
組合等損失額の損金不算入額又は組合等損失超過会計額の損金算入額 (別表九(二)「10」)	32						
対外船舶運航事業者の日本船舶による収入金額に係る所得の金額の 損金算入額又は益金算入額(別表十四(四)「20」、「21」又は「23」)	33					※	
合 計 (25)+(26)+(27)+(28)+(29)+(30)+(31)+(32)±(33)	34		44,613		44,613	外 ※	0
契約者配当の益金算入額 (別表九(一)「13」)	35						
特定目的会社等の支配配当又は特定目的債権に係る受託法人の利子の分配等の損金算入額 (別表十(一)「13」、別表十(九)「11」又は別表十(一)「15」若しくは「13」)	36	△		△			
中間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金額の益金算入額	37					※	
非適格合併又は現金財産の全部分配等による移転資産等の積戻 付益額又は譲渡損失額	38					※	
差 引 計 (34)から(38)までの計	39		44,613		44,613	外 ※	0
欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一)「4」の計)+(別表七(二)「9」若しくは「21」又は別表七(三)「10」)	40	△	44,613			※	△
総 計 (39)+(40)	41		0		44,613	外 ※	△
新築採掘費又は海外新築採掘費の特別控除額 (別表十(三)「43」)	42	△				※	△
農業経営基盤強化準備金積立額の損金算入額 (別表十二(十三)「10」)	43	△		△			
農用地等を取得した場合の正格額の損金算入額 (別表十二(十三)「43」の計)	44	△		△			
関西国際空港用地整備準備金積立額、中部国際空港整備 準備金積立額又は再投資準備金積立額の損金算入額 (別表十二(十四)「15」、別表十二(十一)「10」又は別表十二(十四)「12」)	45	△		△			
特別新事業開拓事業者に対し特定事業活動として出資をした場合の 特別勘定繰入額の損金算入額又は特別勘定取崩しの益金算入額 (別表十(六)「14」-「11」)	46					※	
残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税の損金算入額	47	△		△			
所得金額又は欠損金額	48		0		44,613	外 ※	△

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する
明細書

事業年度 2・4・1
3・3・31 法人名 一般社団法人 防災活動支援センター

別表五(一)
令二・四・一以後終了事業年度分

I 利益積立金額の計算に関する明細書

区 分	期首現在 利益積立金額 ①	当期の増減		差引翌期首現在 利益積立金額 ①-②+③ ④		
		減	増			
		②	③			
利益準備金	1					
積立金	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
繰越損益金(損は赤)	26	△ 784,155	△ 784,155	△ 820,042	△ 820,042	
納税充当金	27	80,500	80,500	80,500	80,500	
未 過 期 納 税 金 の 償 還 に 関 する 未 納 法人 税 及 び 未 納 地方 法人 税 (均等割額を除く。)	28	△	△	中間 △ 確定 △ 0	△ 0	
	未納道府県民税 (均等割額を含む。)	29	△ 20,500	△ 20,500	中間 △ 確定 △ 20,500	△ 20,500
		未納市町村民税 (均等割額を含む。)	30	△ 60,000	△ 60,000	中間 △ 確定 △ 60,000
差引合計額	31	△ 784,155	△ 784,155	△ 820,042	△ 820,042	

II 資本金等の額の計算に関する明細書

区 分	期首現在 資本金等の額 ①	当期の増減		差引翌期首現在 資本金等の額 ①-②+③ ④
		減	増	
		②	③	
資本金又は出資金	32			
資本準備金	33			
	34			
	35			
差引合計額	36			

租税公課の納付状況等に関する明細書

事業年度 2・4・1 法人名 一般社団法人 防災活動支援センター
 3・3・31

別表五(二) 令二・四・一以後終了事業年度分

税目及び事業年度	期首現在 未納税額	当期発生税額	当期中の納付税額				期末現在 未納税額	
			③		④			⑥
			①	②	⑤	⑥		
法人税及び地方法人税								
1								
2								
3 中間								
4 確定		0				0		
5 計		0				0		
道府県民税								
6								
7 31・4・1 2・3・31	20,500		20,500			0		
8 中間								
9 確定		20,500				20,500		
10 計	20,500	20,500	20,500			20,500		
市町村民税								
11								
12 31・4・1 2・3・31	60,000		60,000			0		
13 中間								
14 確定		60,000				60,000		
15 計	60,000	60,000	60,000			60,000		
事業税								
16								
17								
18 当期中間分								
19 計								
その他								
20 利子税								
21 延滞金 (延滞に係るもの)								
22 印紙税		41,000			41,000	0		
23								
24 加算税及び加算金								
25 延滞税								
26 延滞金 (延滞分を除く。)								
27 過怠税								
28								
29								
納税充当金の計算								
期首納税充当金	30	80,500	取	損金算入のもの	36			
繰入額	損金経理をした納税充当金	31	80,500	の	損金不算入のもの	37		
		32				38		
	(31)+(32)	33	80,500		他	仮払税金消却	39	
取崩額	法人税等 (5の②)+(10の③)+(15の④)	34	80,500	額	計	40	80,500	
	事業税 (19の⑤)	35			(34)+(35)+(36)+(37)+(38)+(39)	41	80,500	
期末納税充当金 (30)+(33)-(40)								

欠損金又は災害損失金の損金算入等に関する明細書

事業年度	2・4・1 3・3・31	法人名	一般社団法人 防災活動支援センター
------	-----------------	-----	-------------------

別表七(一) 令二・四・一以後終了事業年度分

控除前所得金額 (別表四「39の①」)-(別表七(二)「9」又は「21」)		1	44,613	所得金額控除限度額 (1) × $\frac{50又は100}{100}$	2	44,613
事業年度	区分	控除未済欠損金額	当期控除額 (当該事業年度の(3)と((2)-当該事業年度前の(4)の合計額)のうち少ない金額)		翌期繰越額 (3)-(4)又は(別表七(三)「15」)	
			3	4		5
・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
28・4・1 29・3・31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	0	0	0	0	
29・4・1 30・3・31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	0	0	0	0	
30・4・1 31・3・31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	0	0	0	0	
31・4・1 2・3・31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	819,534	44,613	774,921		
計		819,534	44,613	774,921		
当期分	欠損金額 (別表四「48の①」)	0	欠損金の繰戻し額			
	災害損失金					
	青色欠損金	0			0	
合計					774,921	
災害により生じた損失の額の計算						
災害の種類		災害のやんだ日又はやむを得ない事情のやんだ日		計 ①+② ③		
災害を受けた資産の別		棚卸資産 ①	固定資産 (固定資産に準ずる繰延資産を含む) ②	③		
当期の欠損金額 (別表四「48の①」)		6				
災害に よる 損失の 生額	資産の滅失等により生じた損失の額	7				
	被害資産の原状回復のための費用等に 係る損失の額	8				
	被害の拡大又は発生の防止のための費用 に係る損失の額	9				
	計 (7)+(8)+(9)	10				
保険金又は損害賠償金等の額		11				
差引災害により生じた損失の額 (10)-(11)		12				
同上のうち所得税額の還付又は欠損金の繰戻し の対象となる災害損失金額		13				
中間申告における災害損失欠損金の繰戻し額		14				
繰戻しの対象となる災害損失欠損金額 (6の③)と((13の③)-(14の③))のうち少ない金額		15				
繰越控除の対象となる損失の額 (6の③)と((12の③)-(14の③))のうち少ない金額		16				

交際費等の損金算入に関する明細書

事業年度	2・4・1 3・3・31	法人名	一般社団法人 防災活動支援センター
------	-----------------	-----	-------------------

別表十五 令二・四・一以後終了事業年度分

支出交際費等の額 (8の計)	1	46,911	損金算入限度額 (2)又は(3)	4	46,911
支出接待飲食費損金算入基準額 (9の計) × $\frac{50}{100}$	2	0	損金不算入額 (1) - (4)	5	0
中小法人等の定額控除限度額 (1)の金額又は800万円 × $\frac{12}{12}$ 相当額の うち少ない金額	3	46,911			

支出交際費等の額の明細

科 目	支 出 額	交際費等の額から 控除される費用の額	差引交際費等の額	(8)のうち接待飲食費の額
	6	7	8	9
交 際 費	46,911		46,911	
計	46,911		46,911	

旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度	2・4・1 3・3・31	法人名	一般社団法人 防災活動支援センター ()
--------------	-----------------	-----	--------------------------

別表十六(一) 令二・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

資産	種類	1	ソフトウェア	合計					
	構造	2	(種類合計)						
	細目	3							
区分	取得年月日	4
	事業の用に供した年月	5							
耐用年数	耐用年数	6							
	取得価額又は製作価額	7	外 300,000	外 300,000	外	外	外	外	外
取得価額	圧縮記帳による積立金計上額	8							
	差引取得価額 (7)-(8)	9	300,000	300,000					
帳簿	償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10	295,000	295,000					
	期末現在の積立金の額	11							
償却額	積立金の期中取崩額	12							
	差引帳簿記載金額 (10)-(11)-(12)	13	外△ 295,000	外△ 295,000	外△	外△	外△	外△	外△
額	損金に計上した当期償却額	14	5,000	5,000					
	前期から繰り越した償却超過額	15	外	外	外	外	外	外	外
当期分の普通償却	合計 (13)+(14)+(15)	16	300,000	300,000					
	残存価額	17							
平成19年3月31日以前取得	差引取得価額×5% (9)× $\frac{5}{100}$	18							
	旧定額法の償却額計算の基礎となる金額 (9)-(17)	19							
(19)>(18)の場合	旧定額法の償却率	20							
	算出償却額 (19)×(20)	21	円	円	円	円	円	円	円
(19)≤(18)の場合	増加償却額 (21)×割増率	22	()	()	()	()	()	()	()
	計 (21)+(22)又は(18)-(19)	23							
平成19年4月1日以後取得	算出償却額 (18)-1円× $\frac{12}{60}$	24							
	定額法の償却額計算の基礎となる金額 (9)	25	300,000	300,000					
限度額等	定額法の償却率	26							
	算出償却額 (25)×(26)	27	5,000円	5,000円	円	円	円	円	円
当期分の普通償却限度額等 (23)、(24)又は(29)	増加償却額 (27)×割増率	28	()	()	()	()	()	()	()
	計 (27)+(28)	29	5,000	5,000					
当期分の償却限度額	特別償却額	30	5,000	5,000					
	特別償却額	31	条 項	条 項	条 項	条 項	条 項	条 項	条 項
特別償却額	特別償却限度額	32	外	外	外	外	外	外	外
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	33							
当期償却額	合計 (30)+(32)+(33)	34	5,000	5,000					
	償却不足額 (34)-(35)	35	5,000	5,000					
償却超過額	償却超過額 (35)-(34)	36							
	前期からの繰越額	37	外	外	外	外	外	外	外
特別償却不足額	当期償却不足によるもの	38							
	積立金取崩しによるもの	39							
特別償却不足額の繰越	差引合計翌期への繰越額 (37)+(38)-(39)-(40)	40							
	翌期に繰り越すべき特別償却不足額 ((36)-(39))と(32)のうち少ない金額	41							
特別償却不足額	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	42							
	差引翌期への繰越額 (42)-(43)	43							
特別償却不足額の繰越	特別償却不足額	44							
	当期分不足額	45							
特別償却不足額の繰越	特別償却不足額	46							
	適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額 ((36)-(39))と(32)のうち少ない金額	47							
備考									

少額減価償却資産の取得価額に関する明細書

事業年度	2・4・1 3・3・31	法人名	一般社団法人 防災活動支援センター
------	-----------------	-----	-------------------

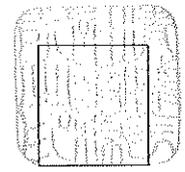
行	少額減価償却資産の名称	数量	取得年月日 事業供用日	取得価額	摘要
1	タブレット	台 1	令和 2年 9月 4日 令和 2年 9月 4日	167,640	
2	ルーフボックス	式 1	令和 3年 1月22日 令和 3年 1月22日	100,867	
3	合計			268,507	
4	損金算入限度額			3,000,000	3,000,000円×12/12
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					

少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	2・4・1 3・3・31	法人名	一般社団法人 防災活動支援センター ()
----------------------	-----------------	-----	--------------------------

資 産 区 分	種 類	1	器具及び備品	器具及び備品					
	構 造	2	事務・通信機器	前掲のもの以外					
	細 目	3	タブレット	ルーフボックス					
	事業の用に供した年月	4	2年 9月	3年 1月					
取 得 価 額	取得価額又は製作価額	5	円 167,640	円 100,867	円	円	円	円	円
	法人税法上の圧縮記帳による 積立金計上額	6							
	差引改定取得価額 (5)-(6)	7	167,640	100,867					
資 産 区 分	種 類	1							
	構 造	2							
	細 目	3							
	事業の用に供した年月	4							
取 得 価 額	取得価額又は製作価額	5	円	円	円	円	円	円	円
	法人税法上の圧縮記帳による 積立金計上額	6							
	差引改定取得価額 (5)-(6)	7							
資 産 区 分	種 類	1							
	構 造	2							
	細 目	3							
	事業の用に供した年月	4							
取 得 価 額	取得価額又は製作価額	5	円	円	円	円	円	円	円
	法人税法上の圧縮記帳による 積立金計上額	6							
	差引改定取得価額 (5)-(6)	7							
当期の少額減価償却資産の取得価額の合計額 (7)の計								8	円 268,507

法人税・地方法人税・消費税の電子申告完了報告書



P - 1

一般社団法人 防災活動支援センター 殿

令和 3年 5月28日

清藤会計事務所

TKC電子申告システム(e-TAX1000)を用いて、貴社の法人税・地方法人税の電子申告を完了しましたので、ご報告いたします。

1. 電子申告の内容

(1) 納税者情報

所轄税務署	高知税務署
納税地	高知市曙町1丁目17-8
法人名	一般社団法人 防災活動支援センター
代表者氏名	伊藤 創平

(2) 法人税・地方法人税の電子申告

電子申告日	令和 3年 5月28日 (15時19分38秒)	申告の種類	確定申告 (20種類)
事業年度	令和 2年 4月 1日~令和 3年 3月31日	電子署名	代表者: 有・ <input checked="" type="radio"/> 無

(3) 消費税の電子申告

電子申告日		申告の種類	
課税期間		電子署名	代表者: 有・無
中間申告の対象期間			

2. 国税庁(国税受付システム)からの「受信通知」の内容

【 法人税・地方法人税の受信通知 】

提出先: 高知税務署
 利用者識別番号: 2494041511940025
 氏名又は名称: 一般社団法人 防災活動支援センター
 代表者等氏名: 伊藤 創平
 受付番号: 20210528151938446212
 受付日時: 令和 3年 5月28日 (15時19分38秒)
 種目: 法人税及び地方法人税申告書
 事業年度 自: 令和02年04月01日
 事業年度 至: 令和03年03月31日

税目: 法人税
 申告の種類: 確定
 所得金額又は欠損金額: 0円
 差引確定法人税額: 0円
 欠損金又は災害損失金等の当期控除額: 44,613円
 翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金: 774,921円

税目: 地方法人税
 申告の種類: 確定
 課税標準法人税額: 0円
 差引確定地方法人税額: 0円

備考: HUBH175I:添付書類(PDF)の受信通知について、メッセージボックスよりご確認ください。

【 法人税・地方法人税の添付書類(PDF)の受信通知 】

提出先: 高知税務署
 利用者識別番号: 2494041511940025
 元の申告・申請書の受付番号: 20210528151938446212
 氏名又は名称: 一般社団法人 防災活動支援センター
 代表者等氏名: 伊藤 創平
 受付番号: 20210528151938447219
 受付日時: 令和 3年 5月28日 (15時19分38秒)

令和 3年 5月28日

一般社団法人 防災活動支援センター 殿

3. 電子申告・別途送付書類

行	送信・添付書類名
1	< 法人税・地方法人税の電子申告書類 >
2	別表一
3	別表一(次葉)
4	別表四
5	別表五(一)
6	別表五(二)
7	別表七(一)
8	別表十五
9	別表十六(一)
10	別表十六(七)
11	適用額明細書
12	預貯金等の内訳書
13	売掛金(未収入金)の内訳書
14	仮払金(前渡金)の内訳書/貸付金及び受取利息の内訳書
15	買掛金(未払金・未払費用)の内訳書
16	仮受金(前受金・預り金)の内訳書/源泉所得税預り金の内訳
17	借入金及び支払利子の内訳書
18	役員給与等の内訳書
19	雑益、雑損失等の内訳書
20	法人事業概況説明書
21	税務代理権限証書
22	< 法人税・地方法人税の事前作成した添付書類(PDF) >
23	少額減価償却資産の取得価額に関する明細書(少額減価償却資産の取得価額に関する明細書.pdf)
24	減価償却内訳明細書(減価償却内訳明細書.pdf)
25	償却資産種類別合計表(償却資産種類別合計表.pdf)
26	財務諸表(防災活動支援センター 財務諸表.pdf)
27	以上
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

法人事業概況説明書

F B 1 0 0 6

別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。
なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

整理番号 0 0 5 8 1 9 4 1

法人名	屋号()	事業年度	平成 2 年 4 月 1 日	税務署 処理欄
	一般社団法人 防災活動支援センター	自平成 至令和	3 年 3 月 3 1 日	
法人番号	電話(090) 6245 - 6498	自社ホームページの有無	(自社ホームページアドレス) http://bousai-shien.jp/	
法人番号	6 4 9 0 0 0 5 0 0 6 4 5 0			

1 事業内容	(その他の情報処理・提供サービス) 業	2 支店・子会社の状況	(1) 国内支店	支店・店舗数		(2) 国内子会社	国内子会社の数	
	防災活動支援	支店	支店・店舗数		子会社	海外子会社の数		
		海外支店	支店・店舗数		海外子会社	海外子会社の数		
		3 海外取引状況	(1) 取引種類	輸入	輸出	取引金額(百万円)	(2) 輸出入外引	

4 期末従事員の状況(単位:人)	(1) 常勤役員	5	(1) 有	(2) 無	8 経理者の状況	(1) 区分	氏名	代表者との関係
	理事	3	有	無		現金	伊藤 創平	代表者
	計	3	有	無		通帳	伊藤 創平	代表者
	計のうち代表者家族							
(2) 資金の定め方		6 販売形態	(1) 電子商取引		(2) 試算表の作成状況	毎月		
(3) 社宅・寮の有無		(2) 販売チャネル	自社HP		(3) 源泉徴収対象所得	給与		
					(4) 当期課税売上高(単位:千円)		2 7 1	
					(5) 社内監査			
					7 株主又は株式所有異動の有無			
					9 役員又は役員報酬額の異動の有無			

10 主要科目(単位:千円)	売上(収入)高	2 7 1	特別損失	
	上記のうち兼業売上(収入)高		税引前当期損益	4 4
	売上(収入)原価		資産の部合計	2 3 5 6
	期首棚卸高		現金預金	1 2 9 0
	原材料費(仕入高)		受取手形	
	労務費		売掛金	7 7 1
	外注費		棚卸資産(未成工事支出金)	
	期末棚卸高		貸付金	
	減価償却費		建物	
	地代家賃		機械装置	
売上(収入)総利益	2 7 1	車両・船舶		
役員報酬	1 2 0 0	土地		
従業員給料		負債の部合計	3 1 7 6	
交際費	4 6	支払手形		
減価償却費	5	買掛金		
地代家賃		個人借入金	2 9 0 9	
営業損益	- 1 9 5 5	その他借入金		
特別利益		純資産の部合計	- 8 2 0	

注4	11 代表者に対する報酬等の金額	報酬	1 2 0 0	貸付金		仮払金	
	借付料	支払利息		借入金	2 9 0 9	仮受金	

注1 (1)の右、売上高に該当する場合
注2 運送業において積荷料、倉庫業・保税代理業においては、支払利息割引料を記載してください。
注3 金融業・保険代理業においては、貸付金欄には未収利息、買掛金欄には未払利息を記載してください。
注4 11代表者に対する報酬等の金額の各欄は代表者(自然人)が役員会社の場合に記載してください。

○C R 入力用...の用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。

11代表者に対する報酬等の金額は、11代表者に対する報酬等の金額を記載してください。

受付印	年 月 日	法人番号	01581941	事務所番号	01	管理番号	005824435	申告区分	11	
高知県中央西県税事務所長 殿			6490005006450						法人税の申告書の提出	
所在地	高知市曙町1丁目17-8			事業種目						
法人名	一般社団法人 防災活動支援センター			その他の情報処理・提供サービス						
代表者	伊藤 創平			期末現在の資本等の額						
氏名	伊藤 創平			期末現在の資本等の額及び 資本準備金の額の合算額						
氏名	伊藤 創平			期末現在の資本等の額						

令和 2 年 4 月 1 日 から 令和 3 年 3 月 31 日 までの事業年度分又は
連結事業年度分の確定申告書

事業所	摘要	課税標準	税率(%)	税額	(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によ て計算した法人税額	①	
所得割	所得金額総額 (㉗)又は別表(㉙)			0		0	
	年400万円以下の金額	0.00	3.5	0.00			
	年400万円を超え年800万円以下の金額	0.00	5.3	0.00			
	年800万円を超える金額	0.00	7	0.00			
	計 ㉗+㉘+㉙	0.00		0.00		0.00	
	軽減税率不適用法人の金額	0.00		0.00		0.00	
	付加価値額総額					0	
	付加価値額	0.00		0.00		0.00	
	資本金等の額総額					0	
	資本金等の額	0.00		0.00		0.00	
収入割	取入金額総額					0	
	取入金額	0.00		0.00		0.00	
合計事業税額 ㉑+㉒+㉓+㉔又は㉕+㉖+㉗+㉘				0.00		0.00	
特別区	特別区に属する事業税額					0	
	差引事業税額	0.00		0.00		0.00	
	所得割	0.00		0.00		0.00	
	資本割	0.00		0.00		0.00	
	差引	0		0		0	
	合計特別区事業税額又は地方税法特別税額(㉑+㉒)				0.00		0.00
	特別区に属する特別法人事業税額又は地方税法特別税額				0.00		0.00
	合計特別法人事業税額又は地方税法特別税額(㉑+㉒)				0.00		0.00
	差引				0		0
	所得金額の計算の内訳	所得金額(法人税の明細書(別表1)の(34)又は個別所得金額(法人税の明細書(別表1)の2付表)の(42))			44613		
損金の額又は個別損引金額に算入した所得税額及び復興特別所得税額							
損金の額又は個別損引金額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額							
損金の額又は個別損引金額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額							
外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額							
仮計 ㉑+㉒+㉓-㉔-㉕				44613			
繰越欠損金額等若しくは災害損失金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額				44613			
法人税の所得金額(法人税の明細書(別表1)の(48)又は個別所得金額(法人税の明細書(別表1)の2付表)の(55))				0			
法第16条の4の徴取猶予を受けようとする税額							

(道府県民税)

会 社 保 存 用

署名押印
関与税理士
税理士

清 藤 智 彦
電話 088-183113918

欠損金額等及び災害損失金の
控除明細書（法第72条の2第1項^{（第1号）}第3号に掲げる事業）

事業年度	2・4・1 3・3・31	法人名	一般社団法人 防災活動支援センター
------	-----------------	-----	-------------------

控除前所得金額 第6号様式⑩-(別表10⑨又は⑫)	①	44,613	所得金額控除限度額 ① × $\frac{50 \text{ 万円} \times 100}{100}$	②	44,613
------------------------------	---	--------	---	---	--------

事業年度	区分	控除未済欠損金額等又は 控除未済災害損失金③	当期控除額④ <small>(当該事業年度の③と②-当該事業年度前の④の合計額)のうち少ない金額</small>	翌期繰越額⑤ <small>(③-④)又は別表11⑰)</small>
・ ・	欠損金額等・災害損失金	円	円	
・ ・	欠損金額等・災害損失金			円
・ ・	欠損金額等・災害損失金			
平 28・4・1 平 29・3・31	欠損金額等・災害損失金	0	0	0
平 29・4・1 平 30・3・31	欠損金額等・災害損失金	0	0	0
平 30・4・1 平 31・3・31	欠損金額等・災害損失金	0	0	0
平 31・4・1 令 2・3・31	欠損金額等・災害損失金	819,534	44,613	774,921
計		819,534	44,613	774,921
当期 分 同 上 の う ち	欠損金額等・災害損失金	0		
	災害損失金			円
	青色欠損金	0		0
合計				774,921

災害により生じた損失の額の計算

災害の種類		災害のやんだ日又はやむを得ない事情のやんだ日	・
当期の欠損金額⑥	円	差引災害により生じた損失の額(⑦-⑧)⑨	円
災害により生じた損失の額⑦		繰越控除の対象となる損失の額(⑥と⑨)のうち少ない金額⑩	
保険金又は損害賠償金等の額⑧			

05030198

受付印

年 月 日

高知市長 殿

6,4900:0500:6450

所在地 高知市曙町1丁目17-8
 (電話) 090-6245-6498
 法人名 一般社団法人 防災活動支援センター
 代表者氏名 伊藤 創平

この申告の基礎
 1. 法人税の
 の修正申告書の提出による
 2. 法人税の
 の修正・決定・再更正による
 事業種目 業
 その他情報処理・提供サービス
 期末現在の資本金の額
 又は出資金の額
 期末現在の資本金の額及び
 資本準備金の額の合算額
 期 末 現 在 の 額
 資 本 金 等 の 額

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月 31日までの事業年度又は分の市町村民税の確定申告書

摘 要	課税標準	法人税額	割 額
(使 途 秘 匿 金 税 額 等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	0		
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額			
還付法人税額等の控除額			
退職年金等積立金に係る法人税額			
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	000	8.4	0
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 (⑤×③)	000		
市町村民税の特定寄附金税額控除額			
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額			
外国の法人税等の額の控除額			
仮装経理に基づく法人税割額の控除額			
差引法人税割額 ⑤-⑦-⑧-⑨-⑩ 又は ⑥-⑦-⑧-⑨-⑩			00
既に納付の確定した当期分の法人税割額			00
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額			
この申告により納付すべき法人税割額 ⑪-⑫-⑬			00
均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数	12月	60,000円× $\frac{15}{12}$	60000
既に納付の確定した当期分の均等割額			00
この申告により納付すべき均等割額 ⑯-⑰			60000
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑱+⑲			60000
⑱のうち見込納付額			
差 引 ⑲-⑳			60000

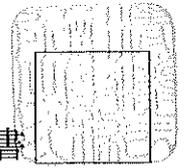
当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		当該市町村民税の均等割額の税率適用区分に用いる従業員数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	左のうち当該市町村民税の税率適用区分に用いる従業員数	
合 計		20人	15人	15人

指 定 場 所	区 名	従業員数	均等割額	決算確定の日	令 3・5・2b	法人税の申告書の係項
場 所 指 定 都 市 市 民 税 申 告 計 算			00	解 散 の 日		有 ()
			00	残 余 財 産 の 最 後 の 分 配 又 は 引 渡 し の 日		要 ()
			00	法 人 税 の 期 間 中 の 資 本 金 の 額 又 は 資 本 準 備 金 の 額	0円	有 ()
			00	こ の 申 告 の 期 間 中 の 計 算 期 間		有 ()
			00	還 付 を 受 け よ う と す る 金 融 機 関 及 び 支 払 方 法	銀行	支 店
		00	還 付 請 求 税 額	口座番号 (普通・当座)		
		00	法 第 15 条 の 4 の 徴 収 猶 予 を 受 け よ う と す る 税 額			

関与税理士 署名押印 税理士 清 藤 智 彦 (電話 088-831-3918)

会 社 保 存 用

都道府県民税・事業税・特別法人事業税・市町村民税の電子申告完了報告書



一般社団法人 防災活動支援センター 殿

P - 1

令和 3年 5月28日

清藤会計事務所

TKC電子申告システム(e-TAX1000)を用いて、貴社の都道府県民税・事業税・特別法人事業税および市町村民税についての電子申告を完了しましたので、ご報告いたします。

1. 電子申告の内容

(1) 納税者情報

法人名	一般社団法人 防災活動支援センター
納税地	高知市曙町1丁目17-8
代表者氏名	伊藤 創平

(2) 都道府県民税・事業税・特別法人事業税の電子申告

電子申告日	令和 3年 5月28日 (15時19分57秒)	申告先団体数	1団体
事業年度	令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月31日	申告の種類	確定申告
代表者電子署名	有 (無)		

(3) 市町村民税の電子申告

電子申告日	令和 3年 5月28日 (15時19分59秒)	申告先団体数	1団体
事業年度	令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月31日	申告の種類	確定申告
代表者電子署名	有 (無)		

2. 地方税ポータルシステム(eLTAX)からの「受付通知」の内容

【 都道府県民税・事業税・特別法人事業税の受付通知 】

納税者の氏名又は名称：一般社団法人 防災活動支援センター

発行元：高知県中央西県税事務所

課税課

電話番号：088-821-4652

発行日時：2021/05/28 15:19:57

件名：申告受付完了通知

メッセージ本文：送信された申告データを受付けました。

後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。

また、本通知に添付された受付済みの申告書に、個人番号が含まれている場合は、削除しております。(MUD002I)

法人事業税	所得金額総額	0円
法人事業税	申告納付税額	0円
特別法人事業税	申告納付税額	0円
法人県民税 (法人税割)	課税標準総額	0円
法人県民税 (法人税割)	申告納付税額	0円
法人県民税 (均等割)	申告納付税額	20,500円

受付日時：2021/05/28 15:19:57

取扱日：2021/05/28

受付番号：R1-2021-12739514

手続名：法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税 確定申告

事業年度(期別)：R02/04/01 ~ R03/03/31

提出先：高知県中央西県税事務所長

ファイル名称：39000.xml

【 市町村民税の受付通知 】

納税者の氏名又は名称：一般社団法人 防災活動支援センター

発行元：高知市役所

市民税課法人市民税

電話番号：088-823-9423

発行日時：2021/05/28 15:19:59

件名：申告受付完了通知

メッセージ本文：送信された申告データを受付けました。

後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。

また、本通知に添付された受付済みの申告書に、個人番号が含まれている場合は、削除しております。(MUD002I)

法人市民税 (法人税割)	申告納付税額	0円
--------------	--------	----

2. 地方税ポータルシステム(eLTAX)からの「受付通知」の内容

法人市民税 (均等割)	申告納付税額	60,000円
受付日時 : 2021/05/28 15:19:59		
取扱日 : 2021/05/28		
受付番号 : R1-2021-12739530		
手続名 : 法人市町村民税 確定申告		
事業年度(期別) : R02/04/01 ~ R03/03/31		
提出先 : 高知市長		
ファイル名称 : 39201.xml		

3. 電子申告・別途送付書類

行	送信・添付書類名
1	【申告先：高知県】
2	< 都道府県民税・事業税・特別法人事業税の電子申告書類 >
3	第六号様式
4	第六号様式別表九
5	税務代理権限証書
6	
7	【申告先：高知県高知市】
8	< 市町村民税の電子申告書類 >
9	第二十号様式
10	税務代理権限証書
11	以上
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	